

平成 2 4 年 6 月 1 5 日

宮城県産業復興相談センター

## 宮城県産業復興機構による債権買取案件の決定について

宮城県産業復興相談センターからの債権買取要請に基づき、宮城県産業復興機構において、設立以来 6 番目となる債権買取案件を決定しましたので、お知らせします。

二重債務問題への対応については、平成 23 年 11 月 11 日（金）被災事業者の支援にかかる相談体制を構築するため、宮城県中小企業再生支援協議会（公益財団法人みやぎ産業振興機構内）に「宮城県産業復興相談センター」を開設しました。また、同 12 月 27 日（火）には、被災事業者の早期の事業再生を支援するため、県、地域金融機関と独立行政法人中小企業基盤整備機構の共同出資により、「宮城県産業復興機構」を設立しました。

宮城県産業復興機構では、以下の事業者について、既往債権者との間で債権譲渡契約を締結した後、被災前から負っていた債務にかかる債権の買取等を行い、その元利金の返済を一定期間棚上げすることによって財務内容の改善を図り、金融機関からの新たな資金調達等を通じた事業の早期復興を支援します。

宮城県産業復興機構の買取実績としては、これまでの 5 事業者に加えて、今回の案件を加え合計 6 事業者となります。

### 事業者の概要

北部地域の水産加工・鮮魚仲買業者。従業員約 3 0 名。津波によって事務所、工場が全壊したほか、在庫商品も流失。メイン金融機関の融資のほか、グループ補助金の活用を通じて被災した設備を復旧するとともに、一旦は全員解雇した従業員を再雇用等により補強して事業の再開を目指す。

### 上記案件の特徴

取引先金融機関は、被災地に営業拠点を置く銀行および政府系金融機関。

設備の復旧にはグループ補助金を活用している。

新規融資は、メインである隣県の地方銀行と政府系金融機関の協調により行われる。

宮城県産業復興相談センター（公益財団法人みやぎ産業振興機構）

〒980-0802 仙台市青葉区二日町 12-30（日本生命勾当台西ビル 8 階）

Tel：022-722-3858 Fax：022-227-0187